

# 社団法人 日本交通計画協会

## 活動状況の概要

ごあいさつ

日本交通計画協会（JTPA：Japan Transportation Planning Association）は、輸送革新に対応して合理的、効率的な総合交通体系の整備を図るため、道路、鉄道、軌道、港湾、空港等の交通計画並びに幹線交通網に関連する諸施設の整備計画の一体化を推進することを目的に昭和32年に設立された公益法人です。創立以来50年間に亘り、豊富な経験と高度な技術力を活かしプロジェクトマネージャーとして、学識経験者や行政機関さらに会員企業等と連携し、都市・交通行政に関連する様々な分野で技術課題・政策課題に取り組んできました。

近年、情報化の進展や環境問題等日本を取り巻く国際状況が大きく変化するなか、国内においても、人口の減少、少子高齢化などから経済活動の衰退が予想され、より効率的で効果的な施策が模索されています。また、成果指標の設定や行政のアカウンタビリティ等対話型行政がもとめられるなど政治・行政・経済のあり方が問い直され、我々の分野である都市計画、交通計画の分野でも変革が始まり、新たに複雑・困難な課題が投げかけられてきています。

50年に亘る当協会の活動は、常に時代に先んじて、社会の要請に応えるべく新技術の開発・適用に勤めてきました。これらが貴重なノウハウやデータとして蓄積されています。今後も新技術、新知識の開発を通じ、より良い社会の建設に貢献していきたいと思います。

最近では事業の量ではなくその成果、効果が問われています。十分な成果・効果が達成されるように、品質の管理を行うとともに一般の人々にもわかりやすい成果指標などを提示し、住民参画社会に相応しい活動を行っていきます。

この活動概要は、社会状況の変化に応えるべくその能力向上を日々めざしている姿や、公益法人として、都市計画、交通計画の複雑・困難な課題に取り組んでいる日本交通計画協会の活動を紹介したものです。

平成19年4月

社団法人 日本交通計画協会  
会長・理事 谷川和穂

## 1 . JTPA の概要

### 1.1 JTPA の事業目的

JTPA ( Japan Transportation Planning Association ) は、社会基盤整備に寄与するために昭和32年に設立された非営利の総合研究機関及び事業推進団体で、国土交通省の所管による社団法人です。

JTPA は、都市計画、都市交通計画の分野で、都市・地域社会に関する諸問題に関して、自然科学、工学、社会科学等の多角的な視点で調査研究を行っています。また、これまでに蓄積された知識や学識経験者・会員企業等の知を結集し、政策提言、情報サービス、啓蒙活動などを行っています。

このため、情報の収集並びに各分野の基礎的研究、技術の開発等の自主的な研究活動を行うとともに、各省庁、自治体、その他からの受託調査研究、コンサルティング活動を行っています。

### 1.2 JTPA の定款上の業務

JTPA は、設立の目的を達成するために、次の事業を行います。

- ( 1 ) 道路、鉄道、軌道、港湾、空港等及びこれらに関連する交通計画に関する調査研究
- ( 2 ) 道路、鉄道、軌道、港湾、空港等及びこれらに関連する交通施設の一体的な計画、整備並びに有効利用を図るための方策の研究、資料の作成及び事業の促進
- ( 3 ) 幹線交通網を中心としてこれに関連する環境整備・諸施設の一体的な計画、整備並びに有効利用を図るための方策の研究、資料の作成及び事業の促進
- ( 4 ) 駅前広場等の都市交通の結節点及びこれに関連する地域拠点の計画、整備並びに有効利用を図るための方策の研究、資料の作成及び事業の促進
- ( 5 ) 都市交通情報システム等都市交通に関連する新たな都市システムの計画、整備並びに有効利用を図るための方策の研究、資料の作成及び事業の促進
- ( 6 ) 上記の業務の受託及び研究懇談会、セミナーの開催
- ( 7 ) 交通計画に関する内外の資料収集並びに出版物の刊行及び頒布
- ( 8 ) その他本会の目的を達成するために必要な事項

### 1.3 JTPA の事業・研究テーマ

JTPA では定款に基づき、現在、以下のようなテーマを掲げて業務を遂行しています。

1. 都市計画、総合交通計画、計画手法（都市計画マスタープラン、総合交通体系、都市交通戦略、地区計画等）に関する調査研究
2. 都市装置（新交通システム、短距離交通システム、都市廃棄物管路システム、ライトレールトランジット、共同溝等）の整備に関する調査研究並びに事業の促進
3. 都市環境整備（中心市街地活性化方策、沿道整備、居住環境の整備、都市景観の形成、都市空間の有効利用、バリアフリー整備等）に関する調査研究並びに事業の促進
4. 都市管理・経営問題（TDM施策、都市情報、駐車場案内システム、交通結節点整備等）に関する調査研究並びに施策・事業の促進
5. 踏切対策問題（連続立体交差、踏切システム、踏切道改良、交通信号等）に関する調査研究並びに施策・事業の促進
6. 社会情勢・都市構造の変化に対応した都市の再構築及び再生に向けた施策の研究並びにその実現化方策としての事業評価手法や社会実験等の研究・実施
7. 次世代の都市整備・街路整備に必要な、新たなシステムの開発研究並びに事業の促進
8. その他街路事業、都市整備事業のうち本会事業に関連する事業の研究調査並びに同事業の促進
9. 都市計画、交通計画及び都市施設整備に関する内外の資料収集・研究調査、及び技術研修の実施等の海外協力
10. 都市計画・交通計画に関連する学術研究活動に対する支援・助成
11. 各事業・研究テーマに関する各種講習会、研究会等の開催及び協力
12. 総合交通諸施策推進、都市施設整備推進のための刊行物の発行及び広報

### 1.4 JTPA の沿革

#### 第 期 創世期（1957～1969）

- ・ 1957年 社団法人国土開発縦貫自動車道協会として設立
- ・ 1958年 社団法人日本縦貫高速自動車道協会に名称及び事業内容変更
- ・ 1966年 社団法人日本高速自動車道協会に名称及び事業内容変更

#### 第 期新たな出発（1970～1982）

- ・ 1970年 社団法人日本交通計画協会に名称及び事業内容変更

#### 第 期発展・充実期（1983～）

- ・ 1983年 建設省の所管が大臣官房から都市局街路課に移る
- ・ 2000年 社会の要請に的確に応えるべく、事業内容の一部変更のため定款変更

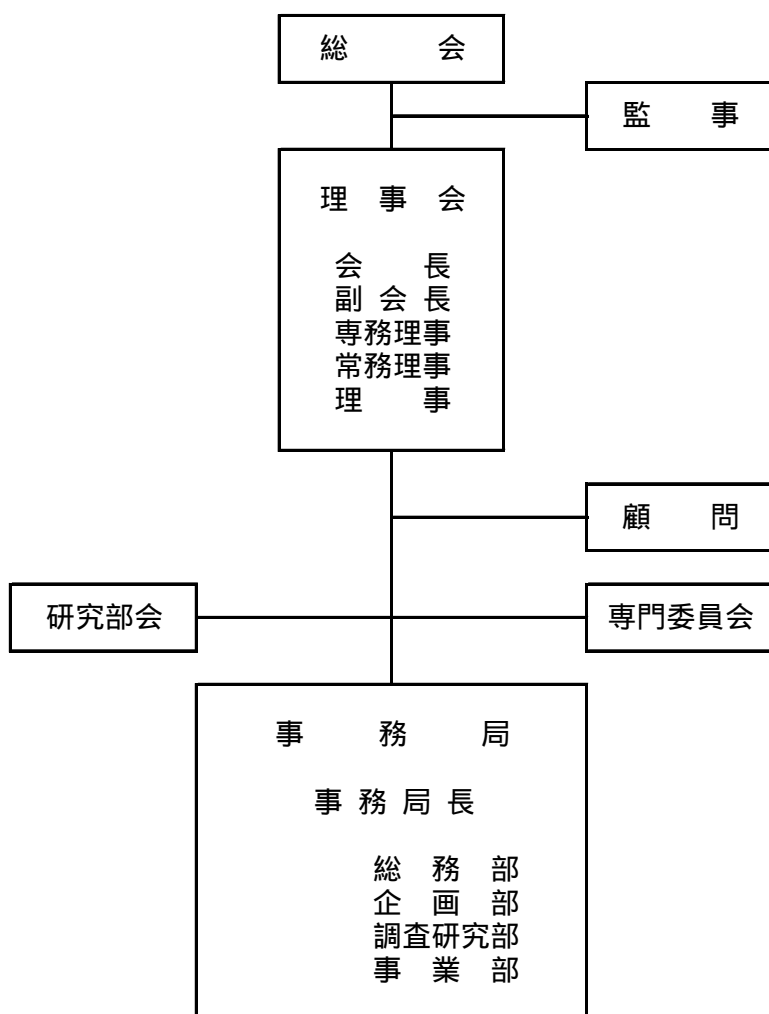
## 1.5 組織体制

JTPA には、社団の重要な事項について決定する最高意志決定機関として総会があります。また、日々の活動を行うために、理事会のもとに、社団の運営事務及び調査研究活動を行う事務局を設けています。事務局には、運営事務全般を行う総務部、調査・研究活動を行う調査研究部、新しい研究領域や海外調査等の企画立案を主に行う企画部、事業化へ向けての調整や研究部会の運営を行う事業部があります。

研究部会は、新交通システムやL R T並びに連続立体交差事業等の実施に向けて、技術的課題や制度的課題を解決するために、様々な専門分野を持つ協会会員によって組織され、これに学識経験者の参画を得て研究にあたっています。

専門委員会は学識経験者中心に構成され、新領域に関する研究課題や多くの分野にまたがる研究課題及び新しい政策課題、新規事業の提案などに関して審議し、JTPA の調査・研究活動をアドバイスしています。

JTPA の都市計画、交通計画分野に関する高度な専門性を有した経験豊かな研究スタッフを中心に外部の優れた知を結集して、多くの問題・課題の解決に向けて日々、邁進しております。



## 1.6 委員会・研究部会

調査研究を行うにあたっては、国内外の状況の変化等にすばやく対応するため、学識経験者等から構成される専門委員会を組織し、新技術・手法、政策・制度等の企画立案・指導・助言及び情報の提供を得ながら調査・研究を実施しています。

併せて、時代の要望に応えるべく、テーマ毎に協会会員を主要メンバーとする研究部会を必要に応じて組織し、様々な技術提案、政策提言・政策支援等を通じて、プロジェクトの推進の手助けをしております。

### 研究部会

- 新交通システム研究部会
- ライトレール研究部会
- 都市情報システム研究部会
- 駅・周辺地区まちづくり研究部会

## 1.7 自主研究会等

研究部会において取り上げられているテーマ以外にも、様々な問題・課題を多角的に検討するために、自主的な研究会を組織し、事務局を中心に基礎的な調査・研究を行っています。

- 踏切システム高度化研究会
- S P C型連立立替施行に関わる研究会
- 地区交通研究会
- 道路交通適正化のための公共交通利用促進に関する研究会
- 集約型都市構造の再編、実現に係る都市交通施策に関する研究会

- 都市内軌道システムの整備効果に関する研究会
- 交通結節点の整備・管理運営に係る費用負担に関する研究会
- 街路事業における成果指標に関する研究会
- 連続立体交差事業等とまちづくりとの連携に関する研究会

## 1.8 役員名簿

会長・理事	谷川和穂	元衆議院議員
副会長・理事	相沢英之	元衆議院議員
〃	細田博之	衆議院議員
〃	佐藤本次郎	元建設省大臣官房技術審議官
〃	岡崎準	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 副理事長
専務理事	田川尚人	(常勤)
常務理事	宮本高志	(常勤)
理事	山根孟	元東京電力株式会社顧問
〃	黒川洸	東京工業大学名誉教授
〃	村橋正武	立命館大学教授
〃	岸井隆幸	日本大学教授
〃	小池正臣	財団法人東京都道路整備保全公社理事長
〃	工藤文昭	横浜市道路局長
〃	村戸靖男	神戸市都市計画総局長
〃	両角博	株式会社URリンケージ代表取締役社長
〃	松田和久	日本車輛製造株式会社取締役相談役
〃	水越浩士	株式会社神戸製鋼所代表取締役会長
〃	瀬川雅司	川崎重工業株式会社常務取締役
〃	伊藤源嗣	石川島播磨重工業株式会社代表取締役社長
〃	野村哲也	清水建設株式会社代表取締役社長
〃	脇村典夫	株式会社大林組代表取締役社長
〃	葉山莞児	大成建設株式会社代表取締役社長
〃	梅田貞夫	鹿島建設株式会社代表取締役会長
〃	高橋昭夫	株式会社不動テトラ代表取締役社長
〃	山本卓朗	鉄建建設株式会社代表取締役会長
監事	佐々木政雄	株式会社アトリエ74 建築都市計画研究所 代表取締役社長
〃	須原庸次	株式会社コムテック地域工学研究所 代表取締役社長
〃	曾田祐司	エス・テー・コンサルタント株式会社 代表取締役社長

## 1.9 会員名簿

株式会社浅沼組	アジア航測株式会社	有限会社安達計画事務所
株式会社アリア 74 建築都市計画研究所	株式会社アプル総合計画事務所	アルナ車両株式会社
石川島播磨重工業株式会社	エス・テー・コンサルタント株式会社	有限会社エディット
株式会社オオバ	株式会社大林組	有限会社小野寺康都市設計事務所
オービス株式会社	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	鹿島建設株式会社
株式会社片平エンジニアリング	片山ストラテック株式会社	川崎重工業株式会社
株式会社かんこう	株式会社京三製作所	株式会社協和コンサルタンツ
近畿車輛株式会社	株式会社近代設計	株式会社建設技術研究所
小糸工業株式会社	株式会社公共計画研究所	光通電気設計株式会社
株式会社神戸製鋼所	株式会社国際開発コンサルタンツ	株式会社国土開発センター
株式会社コムテック地域工学研究所	佐藤工業株式会社	株式会社サーベイリサーチセンター
株式会社サンワコン	株式会社ジイケイ設計	J S T 株式会社
株式会社ジオレスト	清水建設株式会社	勝美印刷株式会社
株式会社新日本コンサルタント	株式会社杉原設計事務所	住友商事株式会社
西武建設株式会社	セテック	全国路面軌道連絡協議会
株式会社創建	株式会社総合技術コンサルタント	大成建設株式会社
大日本コンサルタント株式会社	ダイヤモンドリース株式会社	高砂熱学工業株式会社
株式会社竹中土木	玉野総合コンサルタント株式会社	中央復建コンサルタンツ株式会社
株式会社長大	株式会社ついき都市企画	鉄建建設株式会社
株式会社東京鐵骨橋梁	東京電力株式会社	株式会社東芝
東電設計株式会社	東武計画株式会社	株式会社都市活力研究所
株式会社都市建築環境研究所	株式会社都市総合計画	戸田建設株式会社
株式会社トデック	株式会社トーニチコンサルタント	トヨタ自動車株式会社
新潟トランス株式会社	株式会社日建設計	株式会社日建設計シビル
日本オーチス・エレベータ株式会社	株式会社日本海コンサルタント	日本環境技研株式会社
日本ケーブル株式会社	株式会社日本構造橋梁研究所	社団法人日本自動車工業会
日本車輛製造株式会社	日本信号株式会社	日本測地設計株式会社
日本調査株式会社	日本電気株式会社	日本電設工業株式会社
日本道路株式会社	株式会社日本都市総合研究所	株式会社日本能率協会総合研究所
日本フレクト株式会社	パーク 24 株式会社	パシフィックコンサルタンツ株式会社
株式会社日立製作所	広島電鉄株式会社	富士車輛株式会社
富士電機システムズ株式会社	株式会社富士ピー・エス	株式会社復建エンジニアリング
復建調査設計株式会社	株式会社不動テトラ	株式会社プランニングネットワーク
株式会社ブリヂストン	有限会社まち交舎	松尾橋梁株式会社
三井共同建設コンサルタント株式会社	三井物産株式会社	三井物産プラントシステム株式会社
三菱重工業株式会社	三菱商事株式会社	株式会社三菱総合研究所
三菱電機株式会社	株式会社名邦テクノ	株式会社URリンケージ
株式会社横河ブリッジ	ランドブレイン株式会社	ランドマーク株式会社
独立行政法人都市再生機構	横浜市	大阪市
神戸市	広島市	

## 2. 実施事業概要

### 2.1 講習会

- ・第一線の街路事業担当者を対象に、効果的な街路事業実施のための講習会「新時代セミナー」の開催
- ・連続立体交差事業の手順、留意点、事例等の講義により、実務担当者に必要な知識・能力を教授し、事業の円滑な施行を支援するための「連続立体交差事業実務担当者講習会」の開催 等

### 2.2 講演会・シンポジウム

- ・公共交通がまちづくりに果たす役割、整備のあり方についての情報を提供するための「講演会『都市交通におけるL R Tの役割と活用方策』」の開催 等
- ・これからの市民参加型の公共交通整備のあり方・方向性・具体策等について検討する機会を共有するための「シンポジウム『ひとにやさしい街づくりと公共交通』」の開催 等

### 2.3 海外技術者研修

- ・発展途上国の幹部候補職員等を対象に都市交通計画・交通基盤施設整備等に関する研修を実施し、都市交通・都市施設に関する総合的な視点を養い、発展途上国の都市整備の進展・向上に寄与するため「独立行政法人国際協力機構 集団研修『総合都市交通計画・プロジェクト』」を実施

### 2.4 海外調査

- ・A P M国際会議への出席による新交通システムの最新情報の収集および開催地国内の都市内公共交通に関する資料収集のため第1回目の会議より開催地および周辺都市へ調査団を派遣
- ・観光地化している世界遺産地区における来訪者交通を適正に管理する交通施設や駐車場整備の動向を調査し、我が国への適用可能性を検討するため「世界遺産地区における交通対策調査」の実施 等
- ・欧州各国におけるL R Tの導入実態、一般市民に対する啓発運動合意形成過程を調査し、今後の事業推進のための参考資料を収集するため「欧州におけるL R T導入実態調査」の実施 等

### 2.5 受託調査研究

- ・【総合交通計画関連調査】  
「都市交通体系マスタープラン策定調査」等の都市の総合的な交通計画・施設整備に関連する調査研究
- ・【交通システム関連調査】  
「新交通システム等の整備効果に関する調査」等の公共交通、新しい交通システム等に関する制度、計画、設計、評価、手続き等に関する調査研究

- ・【交通拠点整備関連調査】  
「交通結節点における施設の管理・運営方策に関する検討調査」等鉄道駅周辺などの交通拠点の整備に関する事業制度、計画、設計、評価、手続き等に関する調査研究
- ・【道路交通施設関連調査】  
「総合的な駐車施策のあり方に関する検討調査」等道路交通施設に関する制度、計画、設計、評価、手続き等に関する調査研究
- ・【連続立体交差・踏切対策関連調査】  
「賢い踏切導入可能性検討調査」等踏切対策に関する実態、制度、計画、設計、評価等に関する調査研究
- ・【幹線街路整備関連調査】  
「一体開発誘導型街路事業に係る詳細調査」等幹線街路整備に関する制度、計画、設計、評価、手続き等に関する調査研究
- ・【都市計画一般関連調査】  
「都市内交通施設に係る{歩いて暮らせる街づくり}に関する実現化手法検討調査」等都市の総合的な計画、土地利用、都市施設配置、大規模開発等に関する調査研究
- ・【資産活用型まちづくり関連調査】  
「歴史的環境整備街路事業調査」等地区・地域の文化・歴史などの資産を活かしたまちづくりに関する制度、計画、設計、評価、手続き等に関する調査研究
- ・【再生型まちづくり関連調査】  
「都心地区都市再生整備計画策定調査」等のまちづくりに関する制度、計画、設計、評価、手続き等に関する調査研究
- ・【景観・デザイン関連調査】  
「街路事業における景観形成に関する検討調査」等景観、道路デザイン、都市デザインに関する制度、計画、設計、評価、手続き等に関する調査研究
- ・【都市情報関連調査】  
「駐車場案内システムに関する研究」等情報提供・通信技術を活用した制度、計画、設計、評価、手続き等に関する調査研究
- ・【新都市施設関連調査】  
「都市セキュリティインフラ構想の検証と評価」等の先導的都市施設整備に関する制度、計画、設計、評価、手続き等に関する調査研究

## 2.6 国際会議・催物等開催協力

- ・『まちづくり月間』  
まちづくりについて住民の理解と協力を得るとともに、住民と国、地方公共団体とによる豊かでうるおいのあるまちづくりの推進に資することを目的に開催
- ・『道の日』  
道路に関する行事やキャンペーンを通じて道路愛護の精神を高め、道路整備についての国民の理解と協力を求める事を目的に開催
- ・『都市景観の日』

都市景観に関する優良事業の紹介、専門家の提言を得る等の活動を通じ都市景観向上のための広報啓蒙を行いより質の高い都市づくりに資することを目的に開催

・『国土交通行政推進事業』

活力ある経済社会と安全・良好な環境、多様性のある地域を実現するための基盤を形成する事業について広く国民に広報し、その理解と協力を得るために開催

・『国際都市交流推進協議会』

海外の研究者との意見交流を通じ、都市問題についての調査研究を深めるとともに、今後のわが国の都市政策のあるべき姿を探り、円滑な課題達成に資する事を目的とする協議会

・『都市整備推進協議会』

都市施設の整備・施策について啓蒙宣伝を行い、広く国民の関心を高め、もって都市整備促進を図り国民生活向上に寄与することを目的とする協議会

・『アジア交通学会』

アジアの交通研究の実施により、今後のアジア諸国の発展に資する成果を上げるとともに、アジア諸国の交通関係研究者、実務者と共同研究や情報交換等の交流を行う学会

・『日本の景観を良くする国民大会』

美しく風格ある国土の形成、潤いのある豊かな生活環境の創造等の推進のため、景観法の全面施行に併せ、良好な景観の形成を国民運動として展開する契機とするために開催

・『世界都市計画の日 日本集会』

世界の都市計画関係者が集会し、都市計画についての反省、広報宣伝、講演等の啓蒙活動を実施する会

・『交通・物流部門大会』

自動車、鉄道・新交通、昇降機、物流システム等の交通・物流に関する研究発表講演会

・『鉄道技術・政策連合シンポジウム』

土木、機械、電気の枠を越え、総合的に鉄道一般技術を討論する研究成果発表会

## 2.7 刊行物等発行

研究成果等を広く関係する技術者、行政担当者や一般の方に知って頂くために下記の出版物を刊行しています。

・「みち・まち・アメニティ」

・「歴史のまちのみちづくり」

・「まちづくりと一体となったLRT導入計画ガイドンス」

・「街路事業事務必携」

・「都市と交通」(会報誌)

### 3. 豊富な経験と高度な技術力

#### 3.1 資格

JTPA は、以下のような多様な専門性を有した高度な資格を持つ職員並びに協力専門委員・研究員からなる技術者集団を擁しています。

- ・技術士 7名
- ・RCCM(シビルコンサルティングマネージャー) 1名
- ・一級建築士 3名

#### 3.2 外部機関・企業等との連携

これからの社会活動を支える新たな社会基盤を整備していくためには、最先端の技術及び計画技術を研究している大学や国公立研究機関等の研究者や実際のプロジェクトを遂行している民間の技術者等と協力して進める必要があります。このため、JTPA では、研究会、委員会、社会実験、各種イベント等の場を通じて、様々な分野の高度な技術、ノウハウを結集して社会基盤整備の促進に尽力しています。

「実施プロジェクト」

- ・「新交通システム標準化検討委員会」
- ・「新交通システムインフラストラクチャーの構造に関する調査研究委員会」
- ・「短距離交通システム適用に関する研究」
- ・「簡易ガイドウェイバスの開発研究」
- ・「普及型新交通システム開発研究」
- ・「都市情報システムの開発研究」
- ・「LRTの導入計画に関する研究」
- ・「観光地におけるP & R等の社会実験」
- ・「LRTを導入した場合の交通流動への影響を把握するための社会実験」
- ・「賢い踏切等踏切高度化システムの開発研究」
- ・「中央案内軌条式ゴムタイヤ交通システム技術研究」
- ・「ロープ駆動式懸垂型交通システム技術基準検討会」
- ・「駐車場案内システムのあり方に関する調査委員会」

#### 3.3 協会固有の貴重なデータベース、システム、ノウハウ

JTPA では、都市施設、都市交通施設に関する多くのデータを保有しており、体系的にデータベース化を図っており、ノウハウの蓄積にも努めています。

【主な保有データ・ノウハウ】

- ・LRT 海外事例データベース
- ・国内軌道事業者の高度化方策データベース

- ・街路事業整備効果データベース
- ・駅前広場の整備状況、利用状況データベース
- ・自由通路整備に関するデータベース
- ・開かずの踏切等に関するデータベース
- ・鉄道事業者の運行管理・踏切制御システムのデータベース
- ・連続立体交差事業の事業内容に関するデータベース
- ・鉄道高架下利用実態データベース
  
- ・連続立体交差事業等の事業費精査・コスト縮減ノウハウ
- ・事業モニタリング、事後評価等を踏まえた事業評価システム
- ・民間資金・能力を活用した事業化ノウハウ

### 3.4 政策提言、制度設計、技術基準・マニュアル策定等

公益的、先進的な調査研究の成果は、全国的に適用される政策提言、制度設計、技術基準・マニュアル等の策定に活かされています。

全国的に適用される政策提言、制度設計

- ・ L R T 導入計画ガイダンス
- ・ 中量軌道車両へのリース導入ガイドライン
- ・ 総合都市情報システム構築ガイドブック
- ・ 新交通システムの標準化とその基本仕様
- ・ 新交通システム土木構造物設計指針（案）
- ・ 連続立体交差事業の手引き
- ・ 駅前広場計画指針
- ・ 中央案内軌条式ゴムタイヤ交通システム技術指針（案）

全国的に適用される技術基準、マニュアル等の策定

- ・ ミニバイク駐車場設置基準（案）
- ・ 駐車場案内システムの案内板の表示要素の表示基準（案）
- ・ 歩行者・自転車交通計画マニュアル（案）
- ・ 歩行者空間ネットワークの計画整備マニュアル
- ・ まちづくり交通計画マニュアル
- ・ 都市内地域高規格幹線道路整備計画調査マニュアル
- ・ 都市計画道路整備プログラム策定マニュアル（案）
- ・ 連続立体交差事業の新 B/C マニュアル（案）
- ・ 交通結節点整備効果マニュアル

### 3.5 図書の執筆及び外部機関の講師、委員

- ・「歴史を未来につなぐまちづくり・みちづくり」
- ・「駅前広場計画指針」
- ・「都市計画マニュアル 都市施設編」
- ・「都市交通のユニバーサルデザイン」
- ・「新しい公共システムと交通事業における非接触式 IC カードの活用」『都市計画 249号』
- ・「ユニバーサルデザインによる施行中の駅前広場の検討と修正」2007 土木学会
- ・H11 年電気学会全国大会「新しい交通システムの最近の動向」「ガイドウェイシステムの動向」
- ・街とシステム 短距離交通システム 「インテリジェント シティ」1990 NO.12 冬号
- ・L R T の新たな潮流 「道路行政セミナー」NO.204
  
- ・IEC/TC9 審議規格作業部会（AUGT 作業部会）委員
- ・都市計画法の運用に関する特別研究委員会 都市施設分科会 委員

### 3.6 受賞歴

- ・2005 長崎市都市景観奨励賞  
大きな建物部門「斜行エレベータ」
- ・第26回日本道路会議 奨励賞  
「徳島県小松島市における沿道整備街路事業と再開発事業の複合事業について」

## 4 . 業務実績

### 4.1 研究部会実績

社団法人の特性を最大限に発揮し、会員自らがその保有する知識、技術、ノウハウ等を活かして積極的に研究活動に参加し、交通計画に関する様々な調査研究を行う「研究部会」を設置しております。現在、次の研究部会が活発に活動しており、その活動概要並びに成果は下記のとおりです。

#### ライトレール研究部会

##### 活動概要

平成2年に設立以来、我が国の路面軌道の歴史や現状及び海外の現状の把握から、路面軌道の立体交差化、軌道の法制度の研究、低床車両の検討、LRTの計画・技術に関する研究、既存路面電車の高度化検討、各要素技術に関する研究、導入に向けてのケーススタディ等様々な研究活動をしてきました。

##### 成果

###### 「LRT導入の可能性に関する調査研究報告書（H2～H7）」

H2:我が国における路面軌道の沿革と現状・課題及び海外における路面軌道/LRTの現状・課題

H3:交差点における路面軌道の立体交差化について

H4:路面軌道の法制度に関する検討

H5,H6:低床式車両に関する検討

H7:建設費の試算

###### 「まちづくりからみたLRT導入の適用可能性研究報告書」

市街地整備や居住環境整備、道路混雑の緩和等の都市計画上の課題に対して、ライトレールの導入は何処まで解決・改善可能なのかという視点で都市計画上の計画的、技術的な項目を網羅的かつ体系的に整理

###### 「LRTのシステム化方策の検討報告書」

ライトレールの総合的交通体系上の位置づけや役割、効果などについて研究することを通して、我が国への円滑かつ効率的な普及を促進することを目的に検討

###### 「ケーススタディによるLRT導入検討調査報告書」

4地区（銀座丸の内、前橋市、和歌山市、松江市）のLRT導入の適用可能性についてケーススタディ検討

###### 「既存路面電車の高度化検討報告書」

LRTシステムのサービス水準に対する既存路面電車の高度化方策についてケーススタディ地区（松山、桑名）をモデルに検討

###### 「LRTシステムの各要素技術に関する検討報告書」

LRTの技術上から見た現状と問題点、克服すべき技術課題への対応を検討し、我が国におけるLRTシステムのあり方を検討

###### 「鉄道と路面電車との直通化に関する検討報告書」

海外ではカールスルーエを代表事例とした鉄道への乗り入れ方式を我が国へ導入した際の技術的課

題頭について検討を行った。

「海外 L R T 事例集」

「LRT-Amenity Design」(パンフレット)

「ライトレールトランジット・新しい時代の路面電車」(パンフレット)

「ライトレールトランジット・身近な都市交通」(パンフレット)

## 新交通システム研究部会

### 活動概要

中量軌道輸送システムの導入に早くから取り組み、各地で営業している標準型新交通システムの開発を手がけてきました。近年では、新交通システムの一層の普及促進を図るため、従来型に比べ大幅なコストの低減を図ったシステムの開発研究をしている他、様々な普及促進方策の検討を行っています。

### 成果

#### 「新交通システムの標準化とその基本仕様」

従来、新交通システムの導入検討にあたっては、対象地区毎に固有の特性を持っているため、個別の検討及び設計が行われてきた。このため、導入決定にあたり多くの労力と時間が費やされ、単品生産的であるため建設費が高いなどの理由により、新交通システムの普及は遅れていた。従って、基本仕様を設定しシステムの標準化を図ることにより、導入検討を容易にすること、システムの低廉化等を図る必要から、新交通システムの基本的項目について、その仕様を定めた。

#### 「新交通システム土木構造物設計指針(案)」

新交通システムの標準化とその基本仕様が設定されたのを期に、これまで煩雑であった新交通システム土木構造物設計指針の作成を容易化し、さらに根拠基準との整合を図るため「新交通システムインフラストラクチャーの構造に関する調査研究委員会」を設け検討した。新交通システムの導入促進の一助となるべき設計指針案としてまとめられたものである。

#### 「ガイドウェイバスシステムの導入計画に関する共同研究報告書」

バスと新交通システムの交通ギャップを埋めるとともに、段階的にシステムをグレードアップし、最終的には新交通システムへ移行することが可能な方式としてガイドウェイバスシステムが開発された。ガイドウェイバスシステムの導入促進を図るために、運行計画、関係法令、曲線部の線形、モードインターチェンジ、案内装置の改良、信号保安システム等を検討。

#### 「普及型新交通システム技術指針」

経済的側面から新交通システムの導入促進を図ることに着目し、事業費の低廉化特に建設費の低廉化についてその可能性も含めて検討。より小型化、簡素化、簡易化を進めた「普及型新交通システムの提案」。

## 駅・周辺まちづくり研究部会

### 活動概要

鉄道の立体化に関して、円滑な事業進捗のための仕組みや検討体制、市民参加を踏まえた計画策定手続きのあり方、民間活力の活用方策、事業費の縮減方策等の検討とともに、面的市街地整備との連携、都市計画街路網整備、交通結節点整備との連携や高架下空間、鉄道施設跡地等の生み出された公共空間の有効利用等に関する研究

### 成果

「平成16年度駅・周辺まちづくり研究部会報告書」

駅・駅前広場及び周辺の一体整備に関する事例研究

## 都市情報システム研究部会

### 活動概要

急速な情報化の進行のもと個々には対応が図られてきたが、都市整備分野における総合的な情報システムの整備までには至っていない現状を踏まえて、都市情報システムの社会的ニーズと技術的シーズを結びつけながら、主に交通結節点等の人々の集まる所での都市情報・都市交通情報の提供のため及び都市管理等の具体的なシステムやその構築方法、実現化方策を研究している。

### 成果

「総合都市情報システム構築ガイドブック」

地方自治体の方々が、各都市の特性を反映しつつ、独自の仕組みや工夫のもと、必要な情報を提供するためのシステムを構築する際に参考となるように、「都市情報システムの構想」「都市情報システム整備の計画手法」「都市情報システムの整備事例」「都市情報システムの技術カタログ」等で構成された構築ガイドブック。

「都市情報システムに関する公共団体の課題データ」

「総合都市情報システムのあらまし」(パンフレット)

## 4.2 自主研究会等実績

### <踏切システム高度化研究会>

#### 活動概要

当研究会は平成18年度から、対策が急務な「開かずの踏切」等の都市交通の隘路となっている踏切交通の円滑化を図るため、「賢い踏切」など比較的低廉なコストで早期の事業効果発現が期待される踏切システムやこれに連携する取り組みを検討するとともに、遮断時間のさらなる短縮を図る実用的な踏切高度化システムの研究開発を行っています。

#### 調査研究内容

- ・踏切の遮断状況、道路交通状況等の実態把握、分析
- ・各鉄道事業者の運行システム、踏切制御システムの把握、整理

- ・踏切遮断時間の適正化を図る踏切制御システムの高度化方策
- ・実用的な踏切高度化システムの研究、開発

#### 研究体制

- ・学識経験者、有識者
- ・国土交通省
- ・地方公共団体
- ・警察
- ・鉄道事業者

### < S P C 型連立立替施行に関わる研究会 >

#### 活動概要

連続立体交差事業の促進を図るため、平成18年度、当該事業制度について、無利子貸付制度の創設とあわせ、立替施行制度の拡充が図られ、S P C（特別目的会社）による立替施行制度の活用が可能となった。

S P C 型立替施行制度を活用した事業を積極的に推進することにより、連立事業の促進を図る観点から、S P C 型連続立体交差事業立替施行制度の枠組み等について検討を行っています。

#### 調査研究内容

- ・ S P C 型立替施行の基本的枠組みに関する検討
- ・ S P C 型立替施行のフェージビリティに関する検討、検証
- ・ S P C 型立替施行制度を活用する場合の留意点等に関する検討

#### 研究体制

- ・国土交通省
- ・地方公共団体
- ・鉄道事業者

### < 地区交通研究会 >

#### 活動概要

社会・経済情勢の変化やそれに伴う人々の生活行動パターンが変化し、また、都市部の商業地区などの様相も大きく変遷していく中で、あらためて現状に即した、地区交通の取り組みを見つめ直す時期が来ている。そのため、特に地区内道路整備のあり方や地区交通コントロールの手法などについて調査研究を行っています。

#### 調査研究内容

- ・幹線道路の歩道フラット化の制度研究
- ・地区交通規制のあり方と実現化について
- ・自転車優先道路についての研究
- ・地区交通コントロールツールの研究とその応用

< 道路交通適正化のための公共交通利用促進に関する研究会 >

活動概要

近年の都市内交通においては、地球環境負荷の軽減、高齢社会に対応したユニバーサルデザインの導入、行政コストを軽減する効率の良いコンパクトなまちづくり、中心市街地の活性化などの観点からLRTをはじめとする公共交通機関に対する期待が高まりつつあります。都市内の道路交通を円滑化を図っていくためには、LRT等の公共交通機関の速達性、利便性を向上させ、利用者にとって快適で魅力的な交通機関とすることにより、自動車からの利用転換を図っていくことが課題となっています。

そのため、高度なLRT優先信号システム、公共交通情報提供システム、乗り継ぎ円滑化システムなどの情報技術を活用した新たなシステムの開発及び改良を行い、公共交通機関の利用促進に資することを目的として調査研究を行っています。

< 集約型都市構造の再編、実現に係る都市交通施策に関する研究会 >

活動概要

都市機能の拡散と中心市街地の空洞化という都市の構造問題に対して、拡散型都市構造を見直し、都市圏内で生活する人々にとって暮らしやすい、望ましい都市を実現することが長期的な課題となっています。

そのため、社会・経済的な背景を整理分析しつつ、都市の現状を考慮した集約型都市構造への再編に資する都市交通施策の方向性、市街地整備のあり方を調査検討し、我が国の都市全体を捉えた施策の推進方策について研究を行っています。

< 都市内軌道システムの整備効果に関する研究会 >

活動概要

平成17年度から、LRT・都市モノレール等の都市内軌道系公共交通の整備を対象に、総合的な観点からシステム特性を反映した効果把握手法を検討し、ケーススタディでの費用便益の検証を行い整備効果に関するマニュアル案策定に向けた検討を行っています。

調査研究内容

- ・システム特性を反映した効果把握手法、費用便益の検討
- ・ケーススタディ地区での費用便益の検証
- ・整備効果マニュアル（素案）の検討

< 交通結節点の整備・管理運営に係る費用負担に関する研究会 >

活動概要

交通結節点の整備、管理運営等に係る都市側と鉄道側との費用負担、協議調整等の様々な状況を把握するとともに、今後の交通結節点における費用負担、事業推進、維持管理等に係る望ましい官民連携のあり方、ならびに円滑な協議調整を進めるための方策について調査研究を行っています。

調査研究内容

- ・交通結節点の整備・管理に係る費用負担等に関する既存制度の整理
- ・交通結節点の整備に係る費用負担等の現状認識と考え方の検討
- ・費用負担等の考え方についての検証/ケーススタディ
- ・費用負担等の今後のあり方

#### < 街路事業における成果指標に関する研究会 >

##### 活動概要

多様な効果が発現する街路事業においては、パッケージにおける成果指標の設定が困難なケースが見受けられるため、成果指標の網羅的な検討・整理しつつ全国共通指標（ベンチマーク的指標）の設定等の調査研究を行っています。

##### 調査研究内容

- ・街路事業の施策レベルに関連する成果指標の網羅的な検討・整理
- ・成果指標についてわかりやすさ・データ取得の方法等の検証
- ・臨時交付金パッケージ等の施策レベルで設定されている成果指標の妥当性の検証
- ・全国共通指標（ベンチマーク的指標）の設定

#### < 連続立体交差事業等とまちづくりとの連携、事業推進方策に関する研究会 >

##### 活動概要

連続立体交差事業等は、地域分断の解消などにより都市構造を大きく変革する契機となる事業であり、当該事業の実施にあたっては、沿線市街地におけるまちづくりと一体となりまちづくりに大きく寄与する取り組みが求められています。そのため、各地における好事例を収集、分析し、まちづくり・地域づくりとの連携のあり方、整備効果について検討を行うとともに、連続立体交差事業等の事業推進方策について検討を行っています。

##### 調査研究内容

- ・連続立体交差事業等と連携したまちづくりの取り組みに係る課題整理
- ・まちづくりにおける先進事例の収集、分析
- ・連続立体交差事業等とまちづくりの連携のあり方
- ・連続立体交差事業等の事業推進方策の検討

### 4.3 海外調査実績

#### \* 主な海外調査

- |                            |                 |
|----------------------------|-----------------|
| ・第10回 APM 国際会議・アメリカ公共交通調査団 | アメリカ合衆国         |
| ・世界遺産地区における交通対策調査          | イタリア、フランス       |
| ・欧州における LRT 導入実態調査         | フランス、ドイツ、スイス    |
| ・フランスにおける LRT 導入実態調査       | フランス            |
| ・第9回 APM 国際会議とアジア公共交通調査団   | シンガポール、タイ王国     |
| ・ヨーロッパ都市交通調査団              | フランス            |
| ・第8回 APM 国際会議と米国公共交通調査団    | アメリカ合衆国         |
| ・「世界交通学会」と欧州都市施設調査団        | ポルトガル、フランス、ベルギー |

#### \* 収集資料等

- ・各国の都市計画、交通政策に関する資料
- ・各国の法制度、事業制度に関する資料
- ・P I等の合意形成手法に関する資料
- ・駐車施策等都市施設に関する資料
- ・自転車施策、自転車道ネットワーク等に関する資料
- ・都市情報システム、I T S等に関する資料
- ・L R Tに関する各国の整備事例
- ・新交通システムに関する各国の整備事例
- ・都市再開発等に関する留各国の整備事例
- ・その他都市施設に関する各国の整備事例

さらに、上記に関連するパンフレットや画像、映像が整理され、ストックされています。

#### 4.4 主な受託調査研究実績

##### [ 総合交通計画関連調査 ]

##### 都市の総合的な交通計画・施設整備に関連する調査研究

- ・都心地区における都市環境改善へ向けた歩行者専用・優先ゾーン形成調査
- ・将来都市像に適合した今後の都市整備と地区交通のあり方に関する検討調査
- ・地域活性化のための都市交通計画に関する検討調査
- ・総合的都市交通体系マスタープラン策定業務委託調査
- ・総合交通体系策定業務委託
- ・市街地整備と都市交通のあり方に関する検討調査
- ・都市交通施策検討調査
- ・まちづくり交通計画調査

##### [ 交通システム関連調査 ]

公共交通、新しい交通システム等に関する制度、計画、設計、評価、手続き等に関する調査研究

- ・L R Tシステムの技術動向を踏まえた基準のあり方に関する検討調査
- ・ガイドウェイバスシステム高度化検討調査委託
- ・L R T・都市モノレール等の整備効果に関する調査業務
- ・コミュニティバス検討調査
- ・まちづくりと一体となったL R T導入計画ガイドライン検討調査
- ・都市内公共交通の整備推進に関する検討調査
- ・バスの活用によるまちの活性化検討調査
- ・路面電車活用計画調査
- ・中量軌道システム整備における車両リース可能性検討調査

- ・ L R T 事業化調査
- ・ 地域生活バス路線検討基礎調査
- ・ 軌道施設等に関する実態調査
- ・ 都市と公共交通に関する検討調査
- ・ 新交通システム導入基本計画策定調査
- ・ 高速交通株式会社経営健全化計画策定調査
- ・ 新しい都市内交通システムの適用に関する検討調査
- ・ 地方中心都市における公共交通機関のあり方に関する検討調査
- ・ 鉄道相互乗入検討調査
- ・ 歩行者支援システム概略設計業務
- ・ L R T の電気供給及び設備のあり方に関する調査研究委託

#### [ 交通拠点整備関連調査 ]

鉄道駅周辺などの交通拠点の整備に関する事業制度、計画、設計、評価、手続き等に関する調査研究

- ・ 交通結節点における施設の管理・運営方策に関する検討調査
- ・ 駅周辺地区他道路特定事業計画策定委託
- ・ 交通結節点の空間の有効活用方策に関する検討調査業務委託
- ・ 駅周辺再整備基本構想調査委託
- ・ 駅周辺整備計画に関する調査委託業務
- ・ 海老名駅自由通路費用便益分析
- ・ 大規模ターミナル及び周辺のバリアフリー化推進調査
- ・ 交通結節点の整備効果に関する検討調査業務委託
- ・ 交通結節点におけるまちづくり調査
- ・ 交通結節点の事業評価に関する検討調査
- ・ 自由通路整備検討業務
- ・ 駅周辺地区ユニバーサルデザイン基本方針策定調査
- ・ 自由通路整備に関する実態調査
- ・ 官民連携による交通結節点周辺のマネジメントに関する検討調査

#### [ 道路交通施設関連調査 ]

道路交通施設に関する制度、計画、設計、評価、手続き等に関する調査研究

- ・ 総合的な駐車場施策のあり方に関する検討調査
- ・ 民間の都市開発に呼応した街路整備推進方策の検討に関する調査
- ・ 地下空間ネットワーク等整備計画調査
- ・ 道の駅整備計画調査委託業務
- ・ 良好な自転車走行環境の整備方策に関する調査業務

### [ 連続立体交差・踏切対策関連調査 ]

踏切対策に関する制度、計画、設計、評価、手続き等に関する調査研究

- ・連続立体交差事業等踏切対策の推進方策に関する調査
- ・連続立体交差事業推進方策に関する調査委託業務
- ・駅付近連続立体交差事業の分割施工における詳細検討業務
- ・駅周辺鉄道高架化等可能性調査業務委託
- ・連続立体交差事業 費用便益分析検討業務
- ・連続立体交差事業環境影響予測調査
- ・連続立体交差事業等の事業監理システム構築に関する調査
- ・連続立体交差事業の評価手法に関する調査
- ・踏切道改良に関する調査
- ・賢い踏切の導入可能性検討業務
- ・踏切システムの高度化検討業務
- ・踏切高度化システム導入調査
- ・「開かずの踏切」の踏切制御システム等改良検討調査
- ・踏切遮断情報の提供方策に関する検討調査

### [ 幹線街路整備関連調査 ]

幹線街路整備に関する制度、計画、設計、評価、手続き等に関する調査研究

- ・街路事業調査成果指標検討
- ・沿道整備街路事業適用可能性検討調査委託
- ・街路事業における成果指標の検討調査委託
- ・街路事業の事後評価に係る計測・評価に関する検討調査
- ・一体開発誘発型街路事業に係る詳細調査委託
- ・沿道整備街路事業事業化検討業務委託
- ・沿道整備街路事業のモデルプラン作成業務
- ・街路事業の効果発現に係る課題検討業務
- ・一体開発誘発型街路事業調査委託
- ・駅周辺地区まちづくり総合支援事業計画調査
- ・沿道整備街路事業の導入推進に関する検討調査
- ・民間都市開発を誘導・誘発する街路整備方策に関する調査

### [ 都市計画一般関連調査 ]

都市の総合的な計画、土地利用、都市施設配置、大規模開発等に関する調査研究

- ・全国都市再生モデル調査
- ・駅周辺地区土地区画整理事業推進方策検討業務委託
- ・都市再生プロジェクト推進調査
- ・拠点施設街区整備方針策定調査
- ・都市内交通施策に係る「歩いて暮らせる街づくり」に関する実現化手法検討調査

- ・地方都市の街路整備方策に関する調査委託業務

#### [ 資産活用型まちづくり関連調査 ]

地区・地域の文化・歴史などの資産を活かしたまちづくりに関する制度、計画、設計、評価、手続き等に関する調査研究

- ・歴史的環境整備地区における街路の構造に関する基礎調査
- ・歴史的環境整備街路事業調査業務委託
- ・都市再生整備計画推進事業業務委託
- ・歴史的資産を活かしたみち・まちづくりに関する検討調査
- ・歴史をいかしたまちづくり基本方針策定業務
- ・町並み保存計画策定業務委託
- ・身近なまちづくり支援街路事業調査委託業務
- ・都市観光推進調査業務委託
- ・都市観光を支える社会資本整備に関する検討調査
- ・身近なまちづくり支援街路事業の課題と対応方策に関する調査
- ・歴史都市創生基本調査業務
- ・街道まちなみ構想策定業務委託
- ・歴みち事業推進に関する検討調査
- ・都市観光回遊交通計画策定業務委託
- ・庭園文化都市まちづくり構想検討調査業務委託

#### [ 再生型まちづくり関連調査 ]

まちづくりに関する制度、計画、設計、評価、手続き等に関する調査研究

- ・都心地区都市再生整備計画策定調査
- ・公共交通活性化による先導的な都市再生方策のモデル検討調査
- ・まちづくり交付金事業 中央地区まちづくり活動推進業務委託

#### [ 景観・デザイン関連調査 ]

景観、道路デザイン、都市デザインに関する制度、計画、設計、評価、手続き等に関する調査研究

- ・道路景観デザイン検討業務
- ・景観行政推進業務委託
- ・沿道修景業務委託
- ・景観に配慮した街路のデザインのあり方に関する検討調査
- ・道路景観検討設計業務
- ・駅周辺施設デザイン検討調査委託
- ・街路事業における景観形成に関する調査検討業務
- ・鉄道高架化に係るデザイン基本計画策定調査
- ・拠点施設街区景観・意匠等検討業務

- ・シンボルロード基本計画策定調査

#### [ 都市情報関連調査 ]

情報提供・通信技術を活用した制度、計画、設計、評価、手続き等に関する調査研究

- ・駐車場案内システムに関する研究
- ・GISを活用した地域の活性化に関する調査
- ・都市情報提供システム検討調査委託
- ・駐車場案内システムの技術の進展と可能性の検討
- ・駐車場案内システム整備効果についての実態把握調査
- ・総合都市情報システム推進方策検討調査
- ・道路交通情報システム基本計画策定業務委託

#### [ 新都市施設関連調査 ]

先導的都市施設整備に関する制度、計画、設計、評価、手続き等に関する調査研究

- ・都市セキュリティインフラ構想の検証と評価
- ・新市街地における配電線等地中化事業推進検討調査
- ・ニュータウン新都市施設導入に関する調査
- ・都市廃棄物収集システム開発事業に関する調査研究